



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL <https://www.nihon-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 2023年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,210	4.7	180	75.7	190	23.5	103	44.1
2022年5月期	4,019	—	102	—	153	—	71	—

（注）包括利益 2023年5月期 119百万円（32.9%） 2022年5月期 89百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	2.68	—	2.2	3.3	4.3
2022年5月期	1.81	—	1.5	2.6	2.6

（参考）持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首より適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であることから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	5,717	4,926	83.7	124.18
2022年5月期	5,664	4,892	84.0	123.50

（参考）自己資本 2023年5月期 4,785百万円 2022年5月期 4,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	268	△47	△108	4,299
2022年5月期	11	△96	△435	4,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	77	110.5	1.6
2023年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	77	74.6	1.6
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00		70.2	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,500	6.9	210	16.4	220	15.7	110	6.6	2.85

（注）当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	38,534,900株	2022年5月期	38,534,900株
② 期末自己株式数	2023年5月期	ー株	2022年5月期	ー株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	38,534,900株	2022年5月期	39,547,503株

（参考）個別業績の概要

2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,971	1.2	△50	ー	53	ー	34	△92.8
2022年5月期	1,948	ー	△179	ー	△45	ー	481	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	0.90	ー
2022年5月期	12.19	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年5月期	4,435	4,188	4,188	4,188	94.4	108.67	108.67	
2022年5月期	4,492	4,231	4,231	4,231	94.2	109.77	109.77	

（参考）自己資本 2023年5月期 4,187百万円 2022年5月期 4,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明動画の入手若しくは閲覧の方法

決算補足説明資料は、TDnetで2023年7月19日に開示を行うとともに当社ホームページにも掲載する予定です。また、決算説明動画を当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化に向かい始めているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界を取り巻く環境は、企業のIT投資意欲は総じて高く、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等、DX（注1）の推進を背景にITサービスの需要は堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発・運用サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォームで提供する定額制コンテンツの拡大傾向が継続したものの、月額コンテンツ及び通信キャリア以外が運営するプラットフォームで提供するコンテンツの減少を補えず減収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、音声・交通情報等については引き続き伸長いたしましたが、キッキング支援において、前第1四半期連結累計期間における特需の剥落や第2四半期連結累計期間におけるサプライチェーンの停滞によるスマートフォンやタブレット等新規端末不足の影響等に伴い、減収いたしました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は16億35百万円（前連結会計年度比10.7%減）、セグメント利益は4億14百万円（同6.6%減）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等、需要が高まっているDXの促進により、AI（注2）やIoT（注3）等、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進等クリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が大きく増進いたしました。

人手不足問題にマッチした業務支援サービスは、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材によるチーム編成と拠点間連携に注力し、既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めた結果、増勢に推移いたしました。

今後拡大が見込まれる端末周辺サービスは、パートナー企業との連携を推し進め、増勢に推移いたしました。特に、中古端末（スマートフォン等）買取販売においては、第3四半期連結会計期間から新規端末不足が回復基調に推移する中、企業のIT投資意欲と持続可能な社会構築への意識の高まりを背景に増進した他、新型コロナの感染リスクの低減・拡大防止・予防に対する社会的ニーズが引き続き高い中、対策商材の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は25億74百万円（前連結会計年度比17.6%増）、セグメント利益は3億18百万円（同23.9%増）となりました。

<連結決算の概況>

当連結会計年度における売上高は42億10百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は1億80百万円（同75.7%増）、経常利益は1億90百万円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3百万円（同44.1%増）となりました。

売上高については、キッキング支援（ビジネスサポートサービス）やコンテンツサービス等クリエイション事業が減少したものの、受託開発、業務支援サービス、端末周辺サービス等ソリューション事業が増勢に推移した結果、増収いたしました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、売上高の増収の他、販管費の低減に努めた結果、増益いたしました。

- (注1) 「Digital Transformation」の略
「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。
- (注2) 「Artificial Intelligence」の略
人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術。いわゆる「人工知能」。
- (注3) 「Internet of Things」の略
モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。
- (注4) システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、57億17百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額1億16百万円、売掛金及び契約資産の増加額20百万円により前連結会計年度末と比較して1億41百万円増加し、50億93百万円となりました。固定資産においては、主に有形固定資産の減少額27百万円、ソフトウェアの減少額37百万円及び繰延税金資産の減少額14百万円により前連結会計年度末と比較して87百万円減少し、6億24百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加額29百万円、未払消費税等の増加額9百万円及び長期借入金の減少額23百万円により前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、7億91百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億3百万円、非支配株主持分の増加額7百万円により前連結会計年度末と比較して33百万円増加し、49億26百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率83.7%、流動比率895.7%、固定比率13.0%となり健全な水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億92百万円(前連結会計年度比22.2%増)、減価償却費1億9百万円(同12.3%減)、仕入債務の増加額29百万円(前連結会計年度は仕入債務の減少額12百万円)等による資金の増加が、売上債権の増加額20百万円(同68.3%減)、法人税等の支払額59百万円(同50.9%減)等の資金の減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2億68百万円の資金の増加(前連結会計年度は11百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の売却による収入3百万円がありましたが、クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出46百万円(同38.8%減)、有形固定資産の取得による支出4百万円(同75.0%減)等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の資金の減少(前連結会計年度は96百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に76百万円(同36.1%減)を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出23百万円等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円の資金の減少(前連結会計年度は4億35百万円の資金の減少)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比1億12百万円増加し、42億99百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	81.4	80.9	82.5	84.0	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.7	179.9	141.4	110.2	89.0
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	1.0	0.4	0.5	17.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.5	230.1	181.2	5.0	124.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ウクライナ情勢等による資源価格・国際金融資本市場等の動向は、引き続き不確実性が極めて高いものの、非接触型サービスの需要拡大、一般消費者の生活様式の変化、企業におけるコスト削減・事業効率化等、社会におけるDXが一層加速していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存サービスの強化はもちろん、新サービスの創出を積極的に推進してまいります。

＜クリエイション事業＞

自社IPを活用したサービスの提供を通じて新しいライフスタイルを創造するスマートフォンアプリを中心としたコンテンツサービスについては、通信キャリアが運営するプラットフォームで提供する月額コンテンツ市場が縮小する中、引き続き定額制コンテンツの拡大に注力することで増収を図る他、自社保有資産を活用したコンテンツ開発や他社とのアライアンスによる新たなビジネスモデルによる事業領域の拡大等、各種施策を実施し積極的にサービス展開を推し進めてまいります。

また、自社で保有する権利や資産を活用した法人向けサービスの提供を通じて新しいビジネススタイルを創造するビジネスサポートサービスについては、キッティング支援、交通情報、音声、調達支援等を積極的に推進してまいります。特に、キッティング支援については、既存顧客への深耕と新規顧客の開拓による事業の拡大とともに、新たなビジネスモデルによるサービス提供態勢を整えてまいります。

＜ソリューション事業＞

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とするシステム開発・運用サービスについては、AI、IoT関連システムなど企業によるIT投資意欲は総じて高いため、総合的な技術と顧客業務へのコンサルティングが求められるDX関連開発に対し、クリエイション事業で培ったノウハウを活かしたトータルソリューションサービスを通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提供してまいります。

また、人手不足問題にマッチした業務支援サービスについては、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材の継続的な獲得・育成に注力し、引き続き既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めてまいります。

その他、端末周辺サービスについては、中古端末（スマートフォン等）買取販売において、企業のIT投資意欲の高まりを背景に増進を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高45億円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益2億10百万円（同16.4%増）、経常利益2億20百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円（同6.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保するとともに、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく中長期的な観点から総合的に勘案した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり配当2円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当2円00銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,764	4,335,472
売掛金及び契約資産	※2,※3 647,118	※2,※3 667,605
商品	11,195	12,654
仕掛品	7,921	13,596
貯蔵品	195	290
未収入金	9,690	10,963
その他	58,347	53,531
貸倒引当金	△599	△262
流動資産合計	4,952,634	5,093,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,960	96,787
減価償却累計額	△67,242	△71,245
建物(純額)	25,717	25,542
機械及び装置	399,585	399,585
減価償却累計額	△138,567	△162,185
機械及び装置(純額)	261,017	237,400
土地	12,400	12,400
その他	101,627	82,543
減価償却累計額	△89,184	△74,268
その他(純額)	12,442	8,275
有形固定資産合計	311,578	283,617
無形固定資産		
ソフトウェア	210,450	172,564
その他	9,656	7,049
無形固定資産合計	220,107	179,614
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52,196	※1 52,196
差入保証金	83,007	78,963
繰延税金資産	42,301	27,626
その他	2,350	2,120
投資その他の資産合計	179,855	160,906
固定資産合計	711,540	624,138
資産合計	5,664,175	5,717,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,640	168,130
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,496	※2 23,496
未払法人税等	40,739	37,260
未払消費税等	43,268	52,486
契約負債	36,816	35,780
その他	249,562	251,547
流動負債合計	532,523	568,701
固定負債		
長期借入金	※2 183,403	※2 159,907
退職給付に係る負債	43,009	50,504
その他	12,252	12,284
固定負債合計	238,665	222,696
負債合計	771,188	791,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	984,894
利益剰余金	2,665,952	2,692,070
株主資本合計	4,759,185	4,785,303
新株予約権	1,435	1,471
非支配株主持分	132,366	139,818
純資産合計	4,892,986	4,926,592
負債純資産合計	5,664,175	5,717,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	4,019,481	4,210,102
売上原価	2,330,010	2,516,911
売上総利益	1,689,471	1,693,190
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,586,804	※1,※2 1,512,790
営業利益	102,667	180,399
営業外収益		
受取利息	76	83
受取配当金	32	—
受取賃貸料	1,332	1,332
受取手数料	861	5,022
業務受託手数料	600	600
補助金収入	6,786	5,203
預り金失効益	39,223	—
為替差益	258	103
その他	6,262	919
営業外収益合計	55,432	13,264
営業外費用		
支払利息	2,409	2,156
支払手数料	1,682	426
創立費	—	869
その他	31	31
営業外費用合計	4,123	3,483
経常利益	153,976	190,180
特別利益		
違約金収入	5,000	—
固定資産売却益	※3 3,528	※3 2,658
特別利益合計	8,528	2,658
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,704	—
特別損失合計	4,704	—
税金等調整前当期純利益	157,801	192,839
法人税、住民税及び事業税	76,777	59,060
法人税等調整額	△10,081	14,675
法人税等合計	66,695	73,735
当期純利益	91,105	119,103
非支配株主に帰属する当期純利益	19,474	15,916
親会社株主に帰属する当期純利益	71,631	103,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	91,105	119,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,504	—
その他の包括利益合計	△1,504	—
包括利益	89,600	119,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,126	103,187
非支配株主に係る包括利益	19,474	15,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,108,338	977,254	2,972,297	—	5,057,890
会計方針の変更による累積的影響額			33,268		33,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,338	977,254	3,005,565	—	5,091,158
当期変動額					
剰余金の配当			△120,404		△120,404
自己株式の取得				△283,200	△283,200
自己株式の消却			△283,200	283,200	—
連結子会社との合併による変動額		7,639	△7,639		—
親会社株主に帰属する当期純利益			71,631		71,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,639	△339,613	—	△331,973
当期末残高	1,108,338	984,894	2,665,952	—	4,759,185

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,504	1,504	3,162	119,535	5,182,093
会計方針の変更による累積的影響額				1,130	34,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	1,504	3,162	120,665	5,216,492
当期変動額					
剰余金の配当					△120,404
自己株式の取得					△283,200
自己株式の消却					—
連結子会社との合併による変動額					—
親会社株主に帰属する当期純利益					71,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,504	△1,504	△1,727	11,700	8,468
当期変動額合計	△1,504	△1,504	△1,727	11,700	△323,505
当期末残高	—	—	1,435	132,366	4,892,986

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,338	984,894	2,665,952	4,759,185
当期変動額				
剰余金の配当			△77,069	△77,069
親会社株主に帰属する当期純利益			103,187	103,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	26,118	26,118
当期末残高	1,108,338	984,894	2,692,070	4,785,303

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,435	132,366	4,892,986
当期変動額			
剰余金の配当			△77,069
親会社株主に帰属する当期純利益			103,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	7,451	7,488
当期変動額合計	36	7,451	33,606
当期末残高	1,471	139,818	4,926,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,801	192,839
減価償却費	124,622	109,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	△337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,234	7,495
受取利息及び受取配当金	△108	△83
支払利息	2,409	2,156
為替差損益 (△は益)	△258	△103
違約金収入	△5,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,528	△2,658
固定資産除却損	4,704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,730	△20,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,679	△7,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,312	29,490
未払又は未収消費税等の増減額	△50,002	9,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,718	△2,299
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△64,075	13,673
その他	△2,869	△748
小計	130,057	330,156
利息及び配当金の受取額	108	83
利息の支払額	△2,409	△2,156
違約金の受取額	5,000	—
法人税等の支払額	△121,063	△59,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,693	268,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,380	△60,980
定期預金の払戻による収入	51,380	56,180
有形固定資産の取得による支出	△18,279	△4,567
有形固定資産の売却による収入	6,400	—
有形固定資産の除却による支出	△309	—
無形固定資産の取得による支出	△76,373	△46,729
無形固定資産の売却による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△103,696	—
投資有価証券の売却による収入	107,854	—
貸付けによる支出	—	△2,800
貸付金の回収による収入	326	3,366
差入保証金の差入による支出	△12,478	—
差入保証金の回収による収入	—	4,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,555	△47,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,496	△23,496
リース債務の返済による支出	△1,248	△312
自己株式の取得による支出	△283,200	—
配当金の支払額	△119,993	△76,633
非支配株主への配当金の支払額	△7,773	△8,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,711	△108,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,315	111,907
現金及び現金同等物の期首残高	4,708,390	4,188,074
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,188,074	※ 4,299,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

株式会社スマート・コミュニティー・サポート

いなせり株式会社

株式会社アップデートサポート

なお、株式会社アップデートサポートを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 1社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①コンテンツサービス

コンテンツサービスの主な内容は、通信キャリアのプラットフォームを利用した一般消費者向けのスマートフォンによるアプリサービスであり、顧客が当該サービスを利用した時点で履行義務が充足されるものと判断し、顧客が利用した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから、おおよそ3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②ビジネスサポートサービス

ビジネスサポートサービスの主な内容は、キックイング支援、交通情報サービス、音声テクノロジーサービス、エスクローサービス等であり、契約期間の定めのあるライセンスの供与について、使用権の場合には、顧客が知的財産を使用可能になった時点で一括で収益を認識しております。また、アクセス権の場合には、顧客との契約期間に基づき一定期間にわたり収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③システム開発・運用サービス

システム開発・運用サービスの主な内容は、アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム開発・運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート等であります。

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム開発等については、履行義務は契約上合意したシステム開発をすることであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積もりが困難でありながらも、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート等保守サービスについては、顧客との契約に基づき契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の会計処理

創立費

支出時に全額費用として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた861千円は、「その他」6,262千円、「受取手数料」861千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
売掛金及び契約資産	6,033千円	4,053千円

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21,996千円	21,996千円
長期借入金	176,028	154,032
計	198,024	176,028

※3 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
売掛金	511,671千円	614,654千円
契約資産	135,447	52,950
計	647,118	667,605

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300,000	1,300,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
広告宣伝費	174,837千円	144,210千円
役員報酬	285,395	287,180
給与及び賞与手当	582,059	523,925
退職給付費用	13,294	12,718
貸倒引当金繰入額	132	△337

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
	1,000千円	1,790千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他(車両運搬具)	3,528千円	－千円
ソフトウェア	－	2,658

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他(工具、器具及び備品)	309千円	－千円
ソフトウェア	4,395	－
計	4,704	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,134,900	—	1,600,000	38,534,900
合計	40,134,900	—	1,600,000	38,534,900
自己株式				
普通株式(注2)	—	1,600,000	1,600,000	—
合計	—	1,600,000	1,600,000	—

(注1) 2022年5月24日開催の取締役会決議による自己株式の消却1,600,000株であります。

(注2) 2022年1月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,600,000株及び、2022年5月24日開催の取締役会決議による自己株式の消却1,600,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	1,435
合計		—	—	—	—	—	1,435

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	120,404	3	2021年5月31日	2021年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	77,069	利益剰余金	2	2022年5月31日	2022年8月29日

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,534,900	—	—	38,534,900
合計	38,534,900	—	—	38,534,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高（千 円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	1,471
合計		—	—	—	—	—	1,471

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	77,069	2	2022年5月31日	2022年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	77,069	利益剰余金	2	2023年5月31日	2023年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	4,218,764千円	4,335,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,690	△35,490
現金及び現金同等物	4,188,074	4,299,982

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「クリエイション事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの概要は、以下のとおりです。

<クリエイション事業>

スマートフォンによるアプリサービスを中心とした一般消費者向け「コンテンツサービス」、キックティング支援、交通情報、音声、調達、観光、教育等法人向け「ビジネスサポートサービス」、太陽光発電の「その他」等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

アプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進などクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発や業務支援サービスである「システム開発・運用サービス」等、ITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提供する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,214	2,188,267	4,019,481	—	4,019,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	26,641	26,741	△26,741	—
計	1,831,314	2,214,908	4,046,223	△26,741	4,019,481
セグメント利益	443,539	256,934	700,473	△597,805	102,667
その他の項目					
減価償却費	102,643	15,727	118,371	6,251	124,622

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△597,805千円です。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,635,950	2,574,151	4,210,102	—	4,210,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	12,374	12,494	△12,494	—
計	1,636,070	2,586,525	4,222,596	△12,494	4,210,102
セグメント利益	414,226	318,459	732,686	△552,286	180,399
その他の項目					
減価償却費	89,928	16,406	106,335	2,926	109,262

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△552,286千円です。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「クリエイション事業」の売上高は45,230千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は18,614千円減少しております。また、「クリエイション事業」のセグメント利益は37,735千円増加し、「ソリューション事業」のセグメント利益は10,324千円増加しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	123.50円	124.18円
1株当たり当期純利益	1.81円	2.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	71,631	103,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	71,631	103,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,547,503	38,534,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年10月18日取締役会決議ストックオプション 新株予約権 276個 (普通株式 27,600株)	2019年10月18日取締役会決議ストックオプション 新株予約権 245個 (普通株式 24,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。